

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月9日

**【四半期会計期間】** 第1期第3四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

**【会社名】** アートsparkホールディングス株式会社

**【英訳名】** ArtSpark Holdings Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 村上匡人

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿四丁目15番7号

**【電話番号】** 03-3710-2985

**【事務連絡者氏名】** 取締役 星和彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿四丁目15番7号

**【電話番号】** 03-3710-2985

**【事務連絡者氏名】** 取締役 星和彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第1期 第3四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成24年4月2日 至 平成24年9月30日
売上高	(千円)	1,726,447
経常損失( )	(千円)	459,436
四半期純損失( )	(千円)	580,540
四半期包括利益	(千円)	529,125
純資産額	(千円)	3,059,074
総資産額	(千円)	4,770,594
1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	87.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	-
自己資本比率	(%)	63.5

回次		第1期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	30.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は平成24年4月2日設立のため、前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度に係る記載はしておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は第2四半期の四半期報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当社は平成24年4月2日に、株式会社セルシスと株式会社エイチアイの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。よって、当四半期報告書は設立第1期として提出するものであるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月2日～平成24年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景に回復の兆しが見えてきたものの、欧州金融危機の再燃や中国地政学的リスクの問題、長期化する円高や消費税増税法案可決による国内景気、個人消費やデフレ等への影響から、景気の先行は依然不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境を見渡しますと、パーソナルコンピューター以外でのポータブルなネット接続機器の多様化や、デジタルカメラをはじめとする家電、車載機器、電子看板、店舗での操作端末など実用機器でのグラフィクス表示機能の技術が著しく進歩しており、一般への普及も進んでおります。今後、デジタルグラフィクスの制作から利用に関する技術とサービスや、利便性の高いデジタル機器のユーザーインターフェースの提供は、より一層社会的に重要な基幹活動の一つになっていくものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは「デジタル“ものづくり”」の応援と支援を経営理念に掲げ、デジタルによるコンテンツの制作と利用が一般に普及する社会において、引き続き重要なポジションを担い続けられるよう、当社グループの強みであるグラフィクス関連技術とサービス開発の相乗効果を最大限に活かした事業活動を推進しております。

携帯端末市場の中心がスマートフォンへと急速に移行していく中で、当社グループは事業モデルが転換期にさしかかってきており、かかる変化を新たな成長機会として捉え、中長期的に企業価値を継続的に向上させる目的で、平成24年12月期を翌期以降の収益改善に直結するための既存事業と資産の再評価の年と位置付けております。今後の当社グループの成長とグループ経営基盤の強化に不可欠なものと考え、一時的に収益を圧迫することとなりますが、これらの施策を優先的に実施してまいります。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は1,726,447千円、営業損益は442,278千円の営業損失となりました。

経常損益につきましては、持分法による投資損失等の発生により459,436千円の経常損失、純損益につきましては、負ののれんの発生等により特別利益413,052千円を計上しましたが、ソフトウェア資産の見直しによる減損損失、投資有価証券評価損等の特別損失445,751千円、税効果会計に係る繰延税金資産の取崩し等により法人税等88,822千円を計上し、580,540千円の四半期純損失となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりであります。

### <電子書籍サポート事業>

電子書籍サポート事業の中心である携帯電話市場におきましては、平成24年9月末で国内携帯電話加入契約数が1億2,735万台（「EMOBILE」を除く）となっております。（社団法人電気通信事業者協会発表「携帯電話・PHS契約数」より）

また、スマートフォンの状況は、2011年度の出荷台数が前年比2.8倍の2,417万台（2010年度は855万台）に拡大し、総出荷台数に対するスマートフォン出荷台数比率が56.6%（2010年度は22.7%）となり、2012年度については携帯電話総出荷台数予測4,060万台のうちスマートフォンは2,790万台、68.7%を占めると予測されております。（株式会社MM総研発表より）

このような経営環境の中、スマートフォン向けコンテンツ市場において、平成23年11月よりNTTドコモによるポータルサイト「dメニュー」が開始される等、スマートフォンでのビジネス環境は整いつつあり、Android端末向け総合電子書籍ビューア「BS Reader」のダウンロード数は、平成24年9月末で150万ダウンロードとなっております。

また、「BS Reader」をオープンな国際規格であるEPUB形式に対応させる等、オープンフォーマットへの対応も進めております。

以上の結果、総合電子書籍ビューア「BS Reader」を軸として推進する電子書籍サポート事業につきましては、売上高は674,995千円、営業利益は37,624千円となりました。

### <クリエイターサポート事業>

クリエイターをトータルに支援するクリエイターサポート事業におきましては、これまでの研究開発投資の成果として、新たな描画エンジン「TRIGRAV」を搭載したグラフィクスコンテンツ制作アプリケーションを、初心者からプロフェッショナルに至る広いグラフィクス・クリエイターのニーズを満たす機能を備えた「CLIP STUDIO PAINT PRO」パッケージ版として平成24年7月にリリースいたしました。また、3D キャラクターを操作するために「QUMA」技術を利用して開発された人型入力デバイス「QUMARION」の出荷を7月から開始しており、今後も販売に注力してまいります。

インターネットを通じてイラスト、マンガ、アニメ、小説を制作するクリエイターの創作活動をトータルに支援するサイト「CLIP」において、平成24年9月末時点の登録者数は23万人となっております。

これらグラフィクスコンテンツの制作支援ツール、デバイス、サービスの提供を通じて、グラフィクスコンテンツサービスの制作・流通を支援する基幹プラットフォームとしての収益化に引き続き注力してまいります。

以上の結果、売上高は326,379千円となりましたが、サービス拡充に向け積極的にシステム開発を行ったことにより営業損失は310,996千円となりました。

### <ミドルウェア事業>

デジタル家電機器向けにUI（ユーザーインターフェース）ソリューション提供を行うミドルウェア事業におきましては、車載機、業務用カラオケ機器等を中心に事業を拡大してまいりました。当連結累計期間においては、プリンターやSmartTV関連のセットトップボックス機器等における受託開発も堅調で、売上高を伸ばしております。更には、これらのデジタル機器と連携するスマートフォン側のUIソリューションについても一連の統一的な操作感に対するニーズが強まっており、受注機会を増やしております。

以上の結果、売上高は545,907千円となりましたが、販売管理費を吸収しきれず、営業損失は87,522千円となりました。

### <アプリケーション事業>

ミドルウェア事業で培ったノウハウをサービス領域に提供するアプリケーション事業におきましては、通信キャリアやサービス事業者、ゲーム開発会社等からのサービス・コンテンツの開発を受託する

と共に、サービスの運用受託やサービス事業者との共同運営等を継続的に行い、収益性の向上に努めております。当連結累計期間においては、運用受託の割合を増やす施策をとるとともに、ミドルウェア事業が提供するUIソリューションとの関連性が高いアプリケーションの受託開発売上の計上等がありました。

以上の結果、売上高は179,164千円となりましたが、販売管理費を吸収できなかったことに加え、ゲームコンテンツの受託開発案件において受注損失引当金6,872千円を計上したことから、営業損失は140,886千円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、4,770,594千円となりました。うち、流動資産は2,516,808千円であり、主な内容は現金及び預金1,582,305千円であります。また、固定資産は2,242,828千円であり、主な内容はソフトウェア1,327,807千円であります。

当第3四半期連結会計期間末における総負債は、1,711,519千円となりました。うち、流動負債は1,025,896千円であり、固定負債は685,623千円であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、3,059,074千円となりました。なお、自己資本比率は、63.5%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、31,011千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,635,570	6,635,570	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、 剰余金の配当に関する請 求権その他の権利内容に 何ら限定のない、当社に おける標準となる株式で す。なお、当社は種類株式 発行会社ではありません。 普通株式は振替株式であ り、また、単元株式数は 100株です。
計	6,635,570	6,635,570		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		6,635,570		1,000,000		250,000

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式6,580,100	65,801	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。なお、単元株式数は100株です。
単元未満株式	55,470		
発行済株式総数	6,635,570		
総株主の議決権		65,801	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が80株含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

当四半期報告書は、設立第1期として提出するものであるため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末に係る記載は行っておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月2日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成24年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,582,305
売掛金	572,169
製品	54,081
仕掛品	75,309
原材料及び貯蔵品	123,495
その他	126,572
貸倒引当金	17,125
流動資産合計	2,516,808
固定資産	
有形固定資産	
建物	112,413
減価償却累計額	68,675
建物(純額)	43,737
工具、器具及び備品	286,818
減価償却累計額	251,204
工具、器具及び備品(純額)	35,613
有形固定資産合計	79,350
無形固定資産	
ソフトウェア	1,327,807
ソフトウェア仮勘定	50,223
のれん	26,271
その他	31,339
無形固定資産合計	1,435,641
投資その他の資産	
投資有価証券	508,104
敷金及び保証金	202,302
その他	17,427
投資その他の資産合計	727,835
固定資産合計	2,242,828
繰延資産	
創立費	10,957
繰延資産合計	10,957
資産合計	4,770,594

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成24年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	176,207
短期借入金	290,380
1年内返済予定の長期借入金	250,656
未払法人税等	25,726
返品調整引当金	2,941
受注損失引当金	6,872
その他	273,112
流動負債合計	1,025,896
固定負債	
長期借入金	542,787
退職給付引当金	74,279
繰延税金負債	68,557
固定負債合計	685,623
負債合計	1,711,519
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	1,867,600
利益剰余金	112,299
自己株式	37
株主資本合計	2,979,861
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	50,322
その他の包括利益累計額合計	50,322
新株予約権	26,158
少数株主持分	2,731
純資産合計	3,059,074
負債純資産合計	4,770,594

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月2日 至平成24年9月30日)
売上高	1,726,447
売上原価	1,457,837
売上総利益	268,610
返品調整引当金戻入額	7,086
返品調整引当金繰入額	2,941
差引売上総利益	272,754
販売費及び一般管理費	715,033
営業損失( )	442,278
営業外収益	
受取利息	611
受取配当金	5,000
その他	686
営業外収益合計	6,298
営業外費用	
支払利息	5,857
持分法による投資損失	11,646
その他	5,953
営業外費用合計	23,456
経常損失( )	459,436
特別利益	
負ののれん発生益	408,113
その他	4,939
特別利益合計	413,052
特別損失	
減損損失	394,407
投資有価証券評価損	43,026
その他	8,317
特別損失合計	445,751
税金等調整前四半期純損失( )	492,135
法人税等	88,822
少数株主損益調整前四半期純損失( )	580,958
少数株主損失( )	417
四半期純損失( )	580,540

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月2日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	580,958
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	51,833
その他の包括利益合計	51,833
四半期包括利益	529,125
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	528,707
少数株主に係る四半期包括利益	417

## 【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月2日 至 平成24年9月30日)	
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社グループは法人税法の改正に伴い、第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月2日 至 平成24年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月2日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第2四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月2日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	305,857千円
のれんの償却額	445千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月2日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年4月2日に株式会社セルシスと株式会社エイチアイの共同株式移転の方法による持株会社として設立されました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は1,000,000千円、資本剰余金は1,867,600千円、利益剰余金は112,299千円、自己株式は37千円となっております。なお、発行済株式総数は、6,635,570株です。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月2日 至 平成24年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	電子書籍サ ポート事業	クリエイ ターサポ ート事業	ミドルウェ ア事業	アプリケー ション事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	674,995	326,379	545,907	179,164	1,726,447	-	1,726,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,708	5,606	6,037	13,352	13,352	-
計	674,995	328,087	551,514	185,202	1,739,799	13,352	1,726,447
セグメント利益又はセグメン ト損失( )	37,624	310,996	87,522	140,886	501,780	59,501	442,278

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社収益、全社費用の純額であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月2日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	87円49銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(千円)	580,540
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	580,540
普通株式の期中平均株式数(株)	6,635,496
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-
普通株式増加数(株)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

アートスパークホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 淳 史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 広 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアートスパークホールディングス株式会社の平成24年4月2日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月2日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アートスパークホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。